



ノースカロライナ州

NORTH CAROLINA

ECONOMIC DEVELOPMENT PARTNERSHIP OF NORTH CAROLINA



ノースカロライナ North Carolina



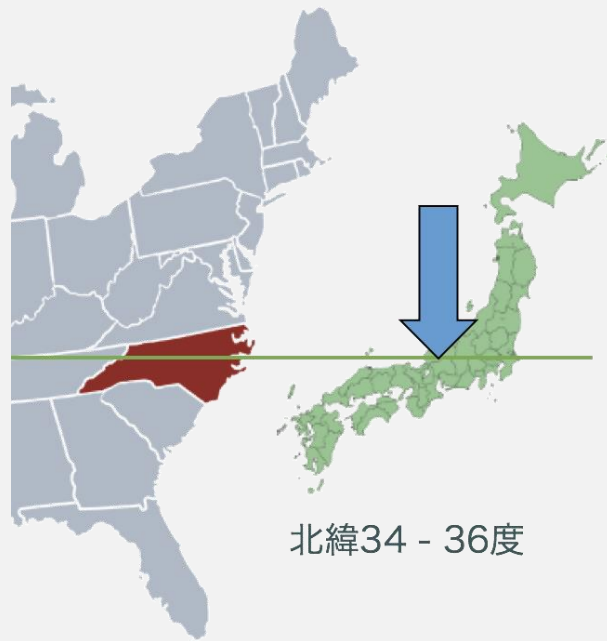
シャーロット



ライト兄弟ナショナルメモリアル、キティホーク






最適なロケーション Excellent Location



NC州面積(13.9万km²) : 日本の36%、本州の60%



人口とGDP Population and GDP

			
	ノースカロライナ州	スウェーデン	神奈川県
人口	10,439,388人 (全米9位 2020年) *1	10,220,000人 (2018年) *2	9,175,042人 (2019年) *4
GDP (名目)	US\$ 5,636億 (全米12位 2018年) *1	US\$ 5,560億 (世界22位 2018年) *3	US\$ 3,764億 (2016年) *4

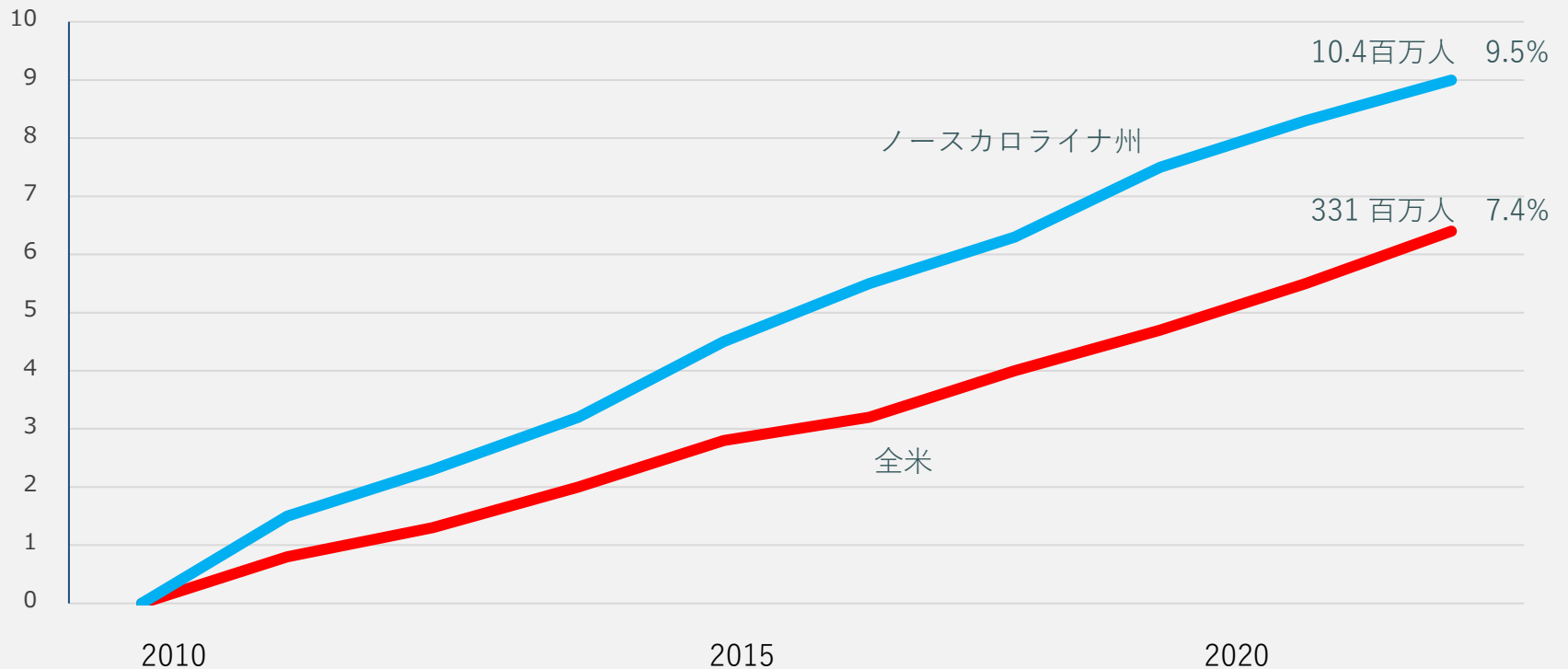
*1 U.S. Census Bureau *2 MOFA, Japan *3 World Bank *4 神奈川県



継続的な人口増加 Continued Growth

人口伸び率 (%)

2010年以来の人口伸び率



ノースカロライナ州の人口は1,000万人を超え、全米で9位。2010年以来の伸び率は全米のそれを上回り、豊富な労働力の供給源となっています。



ノースカロライナの歴史 Economic History



初期

- 1584年: 最初のヨーロッパ人が入植
- 1600年代 -1880年代: 主要農産物は綿、たばこ、木材

産業の発展

- 1880年代 -1900年代: 繊維、家具産業の急激な発達
- 1920年代 -1930年代: たばこ産業の急激な発達
- 農業から製造業への着実な転換



ノースカロライナ経済の現状 Economy Today

- 多様化した経済
- IT、通信、製薬、バイオテクノロジーのR&D施設の主要地
- 全米第二の金融サービス
- 製造業生産高が全米5位
(Manufacturing output)
- 南東部では最大の製造業労働者数





マーケットアクセス Market Access

恵まれた立地

ノースカロライナ州は東海岸の
ほぼ中央に位置し、発達した交
通網で商品の輸送をより効率的
に行うことができます。

半径1000km(620マイル)の範囲
内に含まれるのは

- 1億7千万人以上のアメリカ、
カナダの消費者
- 全米100主要都市の内、65主要
都市
- 全米の小売り販売高の58.2%





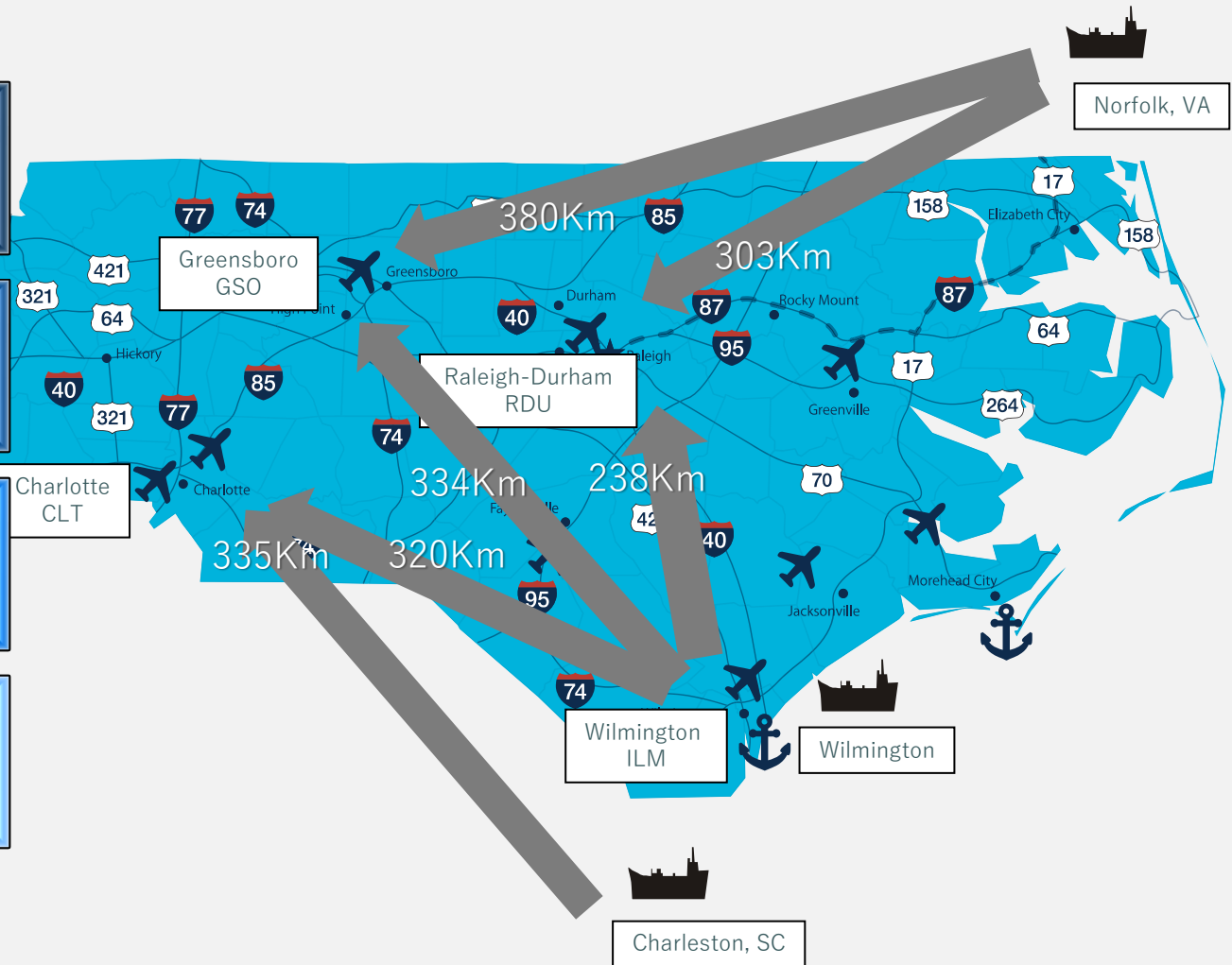
ロジスティクス Logistics

4つの国際空港

広域ハイウェイ・システム

7本のインターステート・ハイウェイ

全長3600マイル(約5800km)の鉄道










グローバル企業が選ぶノースカロライナ Global Companies Choose North Carolina

ノースカロライナは外資系企業1000社以上のホームタウンです

Foreign Firms with Sales Greater Than
US\$20 Million in 2019 – Top 5 Countries

	Japan	192
	U.K.	145
	Germany	140
	Canada	119
	France	77

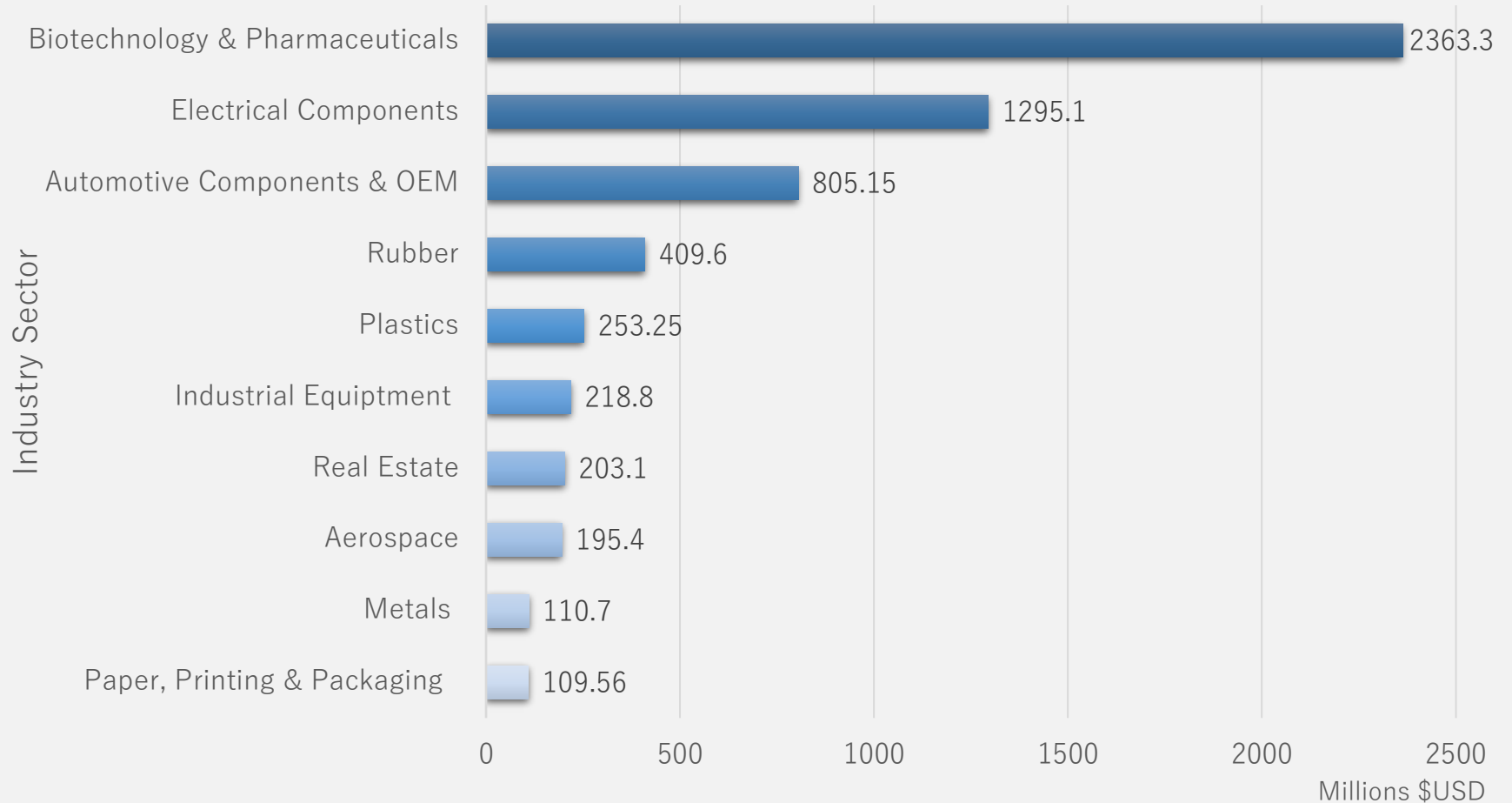
Source: Bureau of Economic Analysis, US
Department of Commerce: Foreign Direct
Investment in the United States (FDIUS)
Preliminary 2019 Data

在NC日本企業総数 225社以上、約500拠点
(内、売上2千万ドル以上は192社)
日本企業による雇用者数 28,500人以上



NCの産業別投資額

Total Capital Investment 2011-2021





在ノースカロライナ日本企業 Japanese Companies in NC

TOYOTA

AISIN

BRIDGESTONE

HONDA

HondaJet

AMADA

日本ガイシ
NGK

**SUMITOMO
ELECTRIC**

UMC
内山工業株式会社

muRata

DENSO

セーレン

F.C.C. 株式会社エフ・シー・シー

CATALER

DNP

SAKATA INX...
Visual Communication Technology

TEIJIN

NSG
GROUP

KYOCERA

TOSHIBA

OILES

AsahiKASEI

HITACHI
Inspire the Next

日立金属株式会社

Astemo

**MITSUBISHI
HEAVY INDUSTRIES, LTD.**

**MITSUBISHI
ELECTRIC**

三菱マテリアル

ITOCHU

FUJIFILM

SUNTORY

Aj
AJINOMOTO

Kowa

KUREHA

**Sompo Japan
Nipponkoa**

kao

MORINAGA



リサーチ・トライアングル・パーク Research Triangle Park

Duke
UNIVERSITY



THE UNIVERSITY
of NORTH CAROLINA
at CHAPEL HILL



THE RESEARCH
TRIANGLE PARK

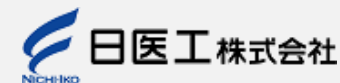
NC STATE
UNIVERSITY

アメリカ最大のリサーチパーク

- 250以上のR&D関連企業・団体
- 5万人以上の従業員
- デューク、ノースカロライナ大学、ノースカロライナ州立大学が20Km以内



FUJIFILM
Diosynth
biotechnologies



AsahiKASEI



ベスト・ビジネス・ステート Best State for Business

Forbes Best States For Business



総合順位	州	ビジネスコスト	労働力供給	環境規制	経済情勢	成長の見通し	生活環境	人口
#1	ノースカロライナ	4	9	1	13	13	16	10,383,600
#2	テキサス	3	10	21	4	1	15	28,701,800
#3	ユタ	23	2	6	8	7	9	3,161,000
#4	バージニア	30	3	3	20	24	1	8,517,700
#5	フロリダ	31	11	7	3	5	18	21,299,300

Forbesの「Best States For Business」で
2017年～2019年 **3年連続No.1**を獲得しました



ビジネス・アドバンテージ Business Advantage

#1 BEST
STATE FOR
BUSINESS

-FORBES, 2017, 2018, 2019

ハイ・スキル・ワーカー

ノースカロライナ州は、高度な技術を備えた労働者を企業へ提供する、全米で最も有名な従業員トレーニング・プログラムを有しています

- Tier 1の研究大学3校を含む、53校の大学とカレッジ
- 全米に知れ渡る、58校のコミュニティ・カレッジ・システム（職業訓練短大）
- 2014年には10万8千人以上の学位取得者を輩出しています

2.5 % LOWEST
CORPORATE TAX
IN THE UNITED STATES

ローリスク

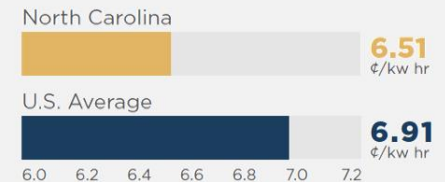
AAA
BOND RATING

ノースカロライナ州は、S&Pグローバル・レーティングの格付けで、50年連続高い評価を獲得している3州のうちの1州です

#2 TOP
COMPETITIVE
STATE & STATE
BUSINESS CLIMATE

-SITE SELECTION, 2020, 2018

安く安定した電力供給



ノースカロライナ州の工業用電気料金は、全米平均を6%近く下回っています



豊富な労働力 Workforce

ノースカロライナ州は南東部最大の
製造業雇用者数を誇っています



Source: Bureau of Labor Statistics, United States Department of Labor



全米トップクラスの労働生産性 Labor Productivity

労組加入労働者の
比率は全米
最低クラス

組合は政治的
影響力を
持たない

労働組合
加入率 3% は
全米で2番目の
低さ

ノースカロラ
イナの文化に
労組は溶け込
めていない





ノースカロライナの州税 Taxes in North Carolina

法人税 (州) Corporate Tax	税引前利益の2.5%
営業税 (州) Franchise Tax	課税対象額の0.15% (capital, stock, and undivided profits; or one of two alternative tax bases)*
無形資産税 (知的財産) Intangibles Tax	非課税
在庫税 Inventory Tax	非課税
地方固定資産税 (郡) County Property Tax	資産価値\$100につき\$0.45-\$0.85 (郡による) †
参考) 連邦法人税	(新) 課税所得の21%

* Larger of A) capital, stock, and undivided profits; or B) 55% of ad valorem tax value plus value of intangible property value; or C) actual investment in tangible property

† May also be subject to city tax of \$0.45-\$0.85 per \$100 of valuation (depending on city) if located within city limits

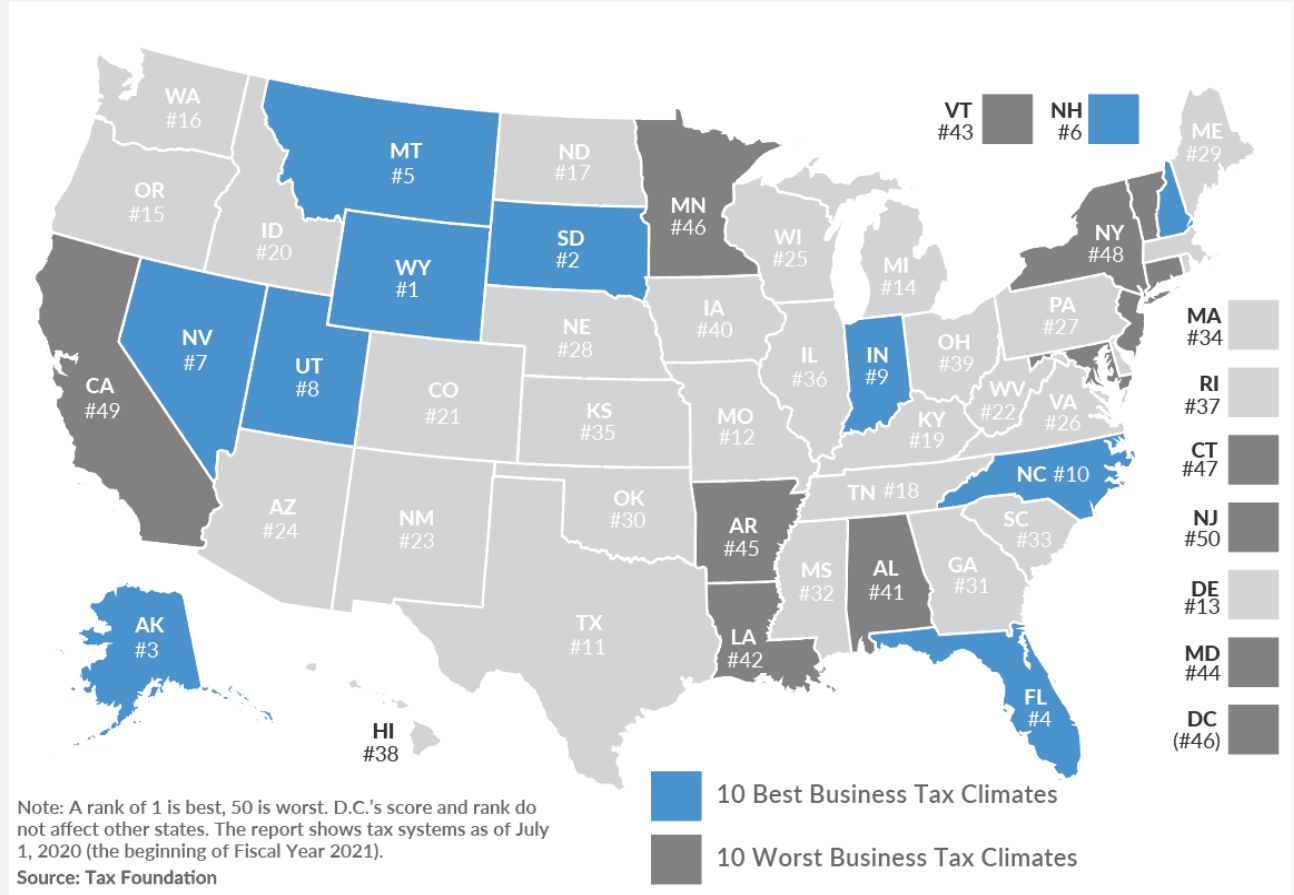
- さらに詳しい情報につきましては、公認会計士、税理士、またはノースカロライナ税務局へお問い合わせ下さい。



州税全米ランキング State Business Tax Climate

2021年州税ベスト10

1.	ワイオミング
2.	サウスダコタ
3.	アラスカ
4.	フロリダ
5.	モンタナ
6.	ニューハンプシャー
7.	ネバダ
8.	ユタ
9.	インディアナ
10.	ノースカロライナ





助成金 Grants

- 雇用開発助成金 (Job Development Investment Grants) – 新規投資及び事業拡張で、大型プロジェクトに対し、裁量的に最長12年間現金支払いが行われます。本助成金供与が、当州への進出・立地の決め手となる場合に限られます。
- ワン・ノースカロライナ基金 (One North Carolina Fund) – **裁量的**現金支払いインセンティブ。雇用者数、投資額等に応じて裁量的に金額が決定されます。
- コミュニティ・カレッジ・職業訓練プログラム (North Carolina Community Colleges Industrial Training Program) – 相当数の雇用を伴う新規投資、もしくは拡張をする企業のために、カスタマイズされた従業員トレーニングプログラムを無料で提供するものです。支払われるトレーニング費用には、教室、備品、講師の賃金および、トレーニングに係る旅費（海外を含む）が含まれています。
- 産業開発基金 (Industrial Development Fund) – 助成金と融資があり、工場建築物の修復およびインフラ整備に対して供与されます。新規雇用（フルタイム）を約束した企業のためにカウンティ等が基金への申請を行います。限度は50万ドルです。
- 運輸省道路・鉄道整備基金 (NC Department of Transportation Road and Rail Site Access Funds) – 新規投資もしくは新規雇用を行う企業に対して、工場までの道路または鉄道のインフラ整備のために支払われます。
- リクルート・サービス – NCWorks Career Centerが従業員の募集、応募者のスクリーニング等を基本的には無料で行います。



従業員トレーニングと各種サービス Training & Services

1958年、ノースカロライナ州は全米で始めて企業ごとにカスタマイズされた無料の従業員トレーニング・プログラムを提供

州内58のコミュニティー・カレッジのキャンパスでのトレーニングが可能 – このシステムは全米で最も広域

ノースカロライナで新規事業、もしくは拡張をする企業に、従業員トレーニング・プログラムを無料で提供

トレーニングは各企業ごとの完全なオーダーメイド

企業内でトレーニングをする場合は、そのトレーニング費用をノースカロライナ州が負担

人材募集・適性審査 (Employee Recruitment and Screening) – ノースカロライナ職業安定所(NCESC)は、希望する企業へ、人材募集、および適正審査を無料で提供しています。NCESCを通して雇用した企業は、被雇用者に対し、100日間の見習い期間を設ける事が出来るため、失業保険のコストを削減することが可能です。

商務省投資・維持・拡張プログラム (North Carolina Department of Commerce Investment, Retention and Expansion Programs) – 新規投資、事業拡張を計画の企業へ、建物・用地提案、予備調査 (feasibility study)、地域コミュニティ調査、優遇措置の詳細、許可申請手続き、財務相談などを無料にて提供しています。



日本人コミュニティ Japanese Community

日本語補習校 — Charlotte	http://www.japanschoolraleigh.com/
— Raleigh	http://www.geocities.jp/jlsc222/
ノースカロライナ・ジャパン・センター	http://www.ncsu.edu/ncjapancenter/nihongo/
ノースカロライナ日米協会	https://www.jasnc.org
トライアングル日本クラブ	https://trianglejapanclub.org
チャペルヒル・ダーラム日本人会	http://www.geocities.jp/cd_nihonjinkaijp/index.html
Triangle Center for Japanese Studies	https://carolinaasiacenter.unc.edu/faculty/faculty-working-groups/tcjs/
シャーロット日本人会	http://www.geocities.jp/jaclttest/
フェイエットビル沖縄県人会	https://ja-jp.facebook.com/fayettevilleokinawa/
日本語によるサービス会社 (賃貸物件紹介、通訳・家庭教師派遣など)	<ul style="list-style-type: none">- Realty Triangle http://realtytriangle.com/community/sankaku/- JTA http://www.jta-inc.com/ http://www.nc-japan.org/about-us-sbi/



優れたクォリティ・オブ・ライフ Excellent Quality of Life



- 400コースに及ぶゴルフ場
- ショッピングセンター
- 美術館
- 舞台芸術
- 祭・行事
- プロ&カレッジ・スポーツ
- 山やビーチなど多彩なレジャー
- 日本食レストランやマーケット



ノースカロライナ州政府日本事務所

〒231-0001

横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールド・ポーターズ6F

Tel: (045) 222-2080

info@nctokyo.com

代表 柴田純男 Sumio Shibata

tradenc@nctokyo.com

増村亜希子 Akiko Masumura

ncisbest@nctokyo.com

コリー・ハワード Korey Howard (日本語対応)

korey.howard@edpnc.com

What We Can Do For You

**The Economic Development
Partnership of North
Carolina provides assistance**

with:

- Real estate and site identification
- Incentives and tax benefit inquiries
- Regulatory navigation
- Export services and global market expansion
- Supplier and distribution connections
- World-class workforce solutions